

# 公営企業会計システムの現状分析

## 公営企業会計システム数(平成22年2月1日現在)

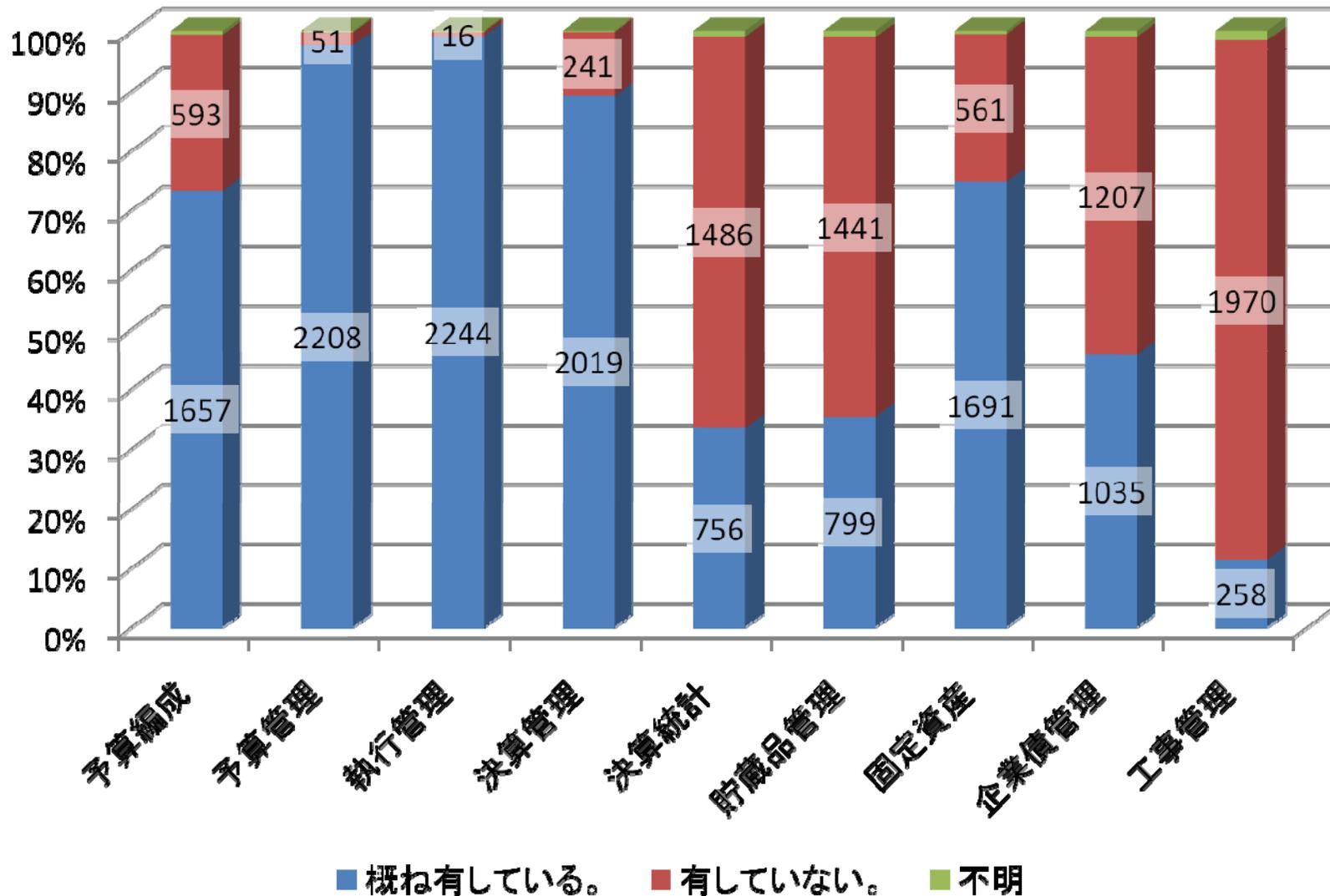
約9割の法適用企業が公営企業会計システム(2265システム)を有している。

	法適用企業会計数	公営企業会計システムがあるもの	公営企業会計システムがないもの	公営企業会計システム数
水道事業	1383	1327	56	1307
簡易水道事業	24	18	6	11
工業用水道事業	151	139	12	38
交通事業	55	49	6	39
電気事業	29	29	0	20
ガス事業	30	28	2	17
港湾整備事業	5	3	2	1
病院事業	645	599	46	589
市場事業	15	10	5	7
と畜場事業	1	1	0	1
宅地造成事業	48	35	13	10
下水道事業	203	201	2	114
観光施設事業	51	32	19	22
その他事業	142	116	26	89
合計	<b>2782</b>	<b>2587</b>	<b>195</b>	<b>2265</b>

※ 複数の会計が共用で一のシステムを利用している場合があり、システムがある会計数とシステム数は一致しない。

## 公営企業会計システムの機能 1 / 2

約7割が固定資産管理の機能を有している。企業債管理は約4割、決算統計は約3割。



### 機能の一覧

予算編成: 予算要求、予算査定、予算の出力等

予算管理: 予算配当、予算流用、執行状況表の出力等

執行管理: 調定、収納、支出負担行為、支出命令、資金管理等

決算管理: 消費税の算定、決算書の出力等

決算統計: 地方公営企業決算状況調査表の出力

貯蔵品管理: 貯蔵品の調達管理、在庫管理等

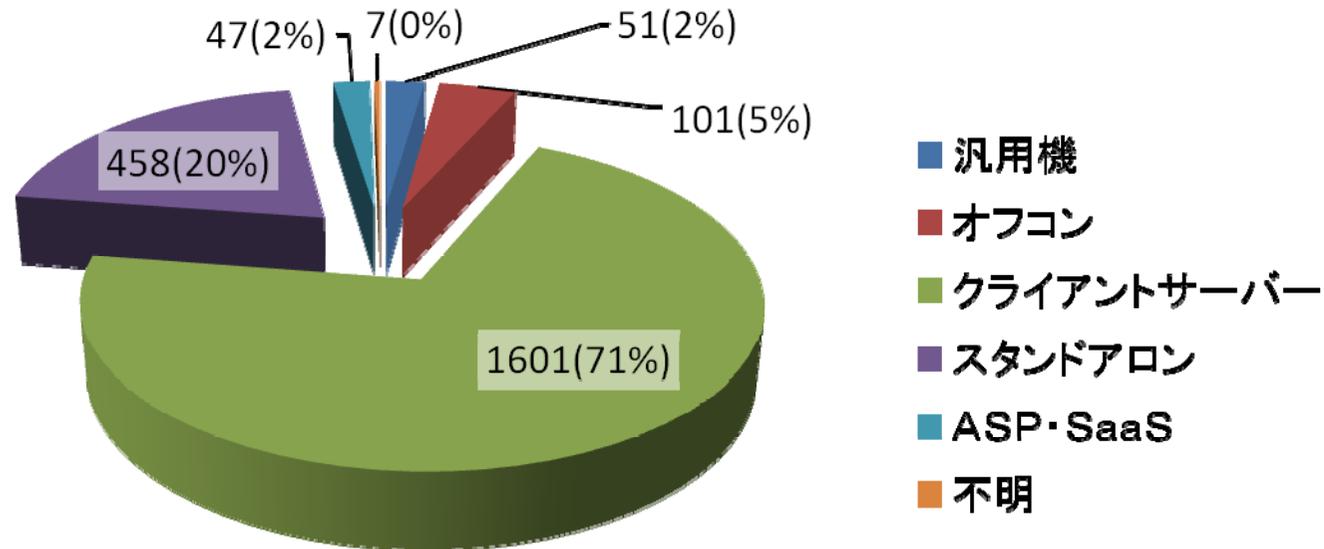
固定資産管理: 固定資産の管理、減価償却費の算定等

企業債管理: 企業債の管理、償還管理表の出力等

工事管理: 工事の支出管理、事務費の按分等

## 公営企業会計システムのシステム形態

公営企業会計システムの約9割がクライアントサーバー又はスタンドアロン。

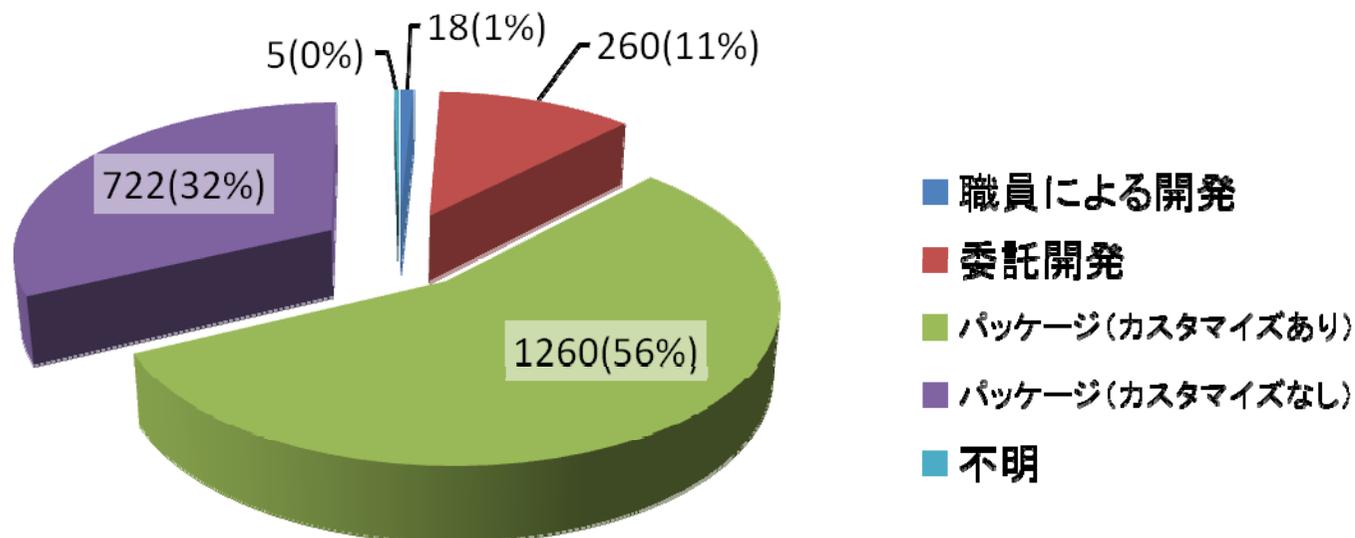


### 「システム形態」欄[リストから該当するものを選択]

- ① 汎用機(メインフレーム)
- ② オフコン(オフィスコンピューター)
- ③ クライアントサーバー(クライアント端末とサーバーで処理を分担するもの)
- ④ スタンドアロン(コンピュータ単体で処理するもの)
- ⑤ ASP・SaaSサービス(ネットワークを通じてアプリケーションを提供するサービス)の利用

## 公営企業会計システムの開発方法

約9割がパッケージを利用している。そのうち約6割がパッケージをカスタマイズしている。



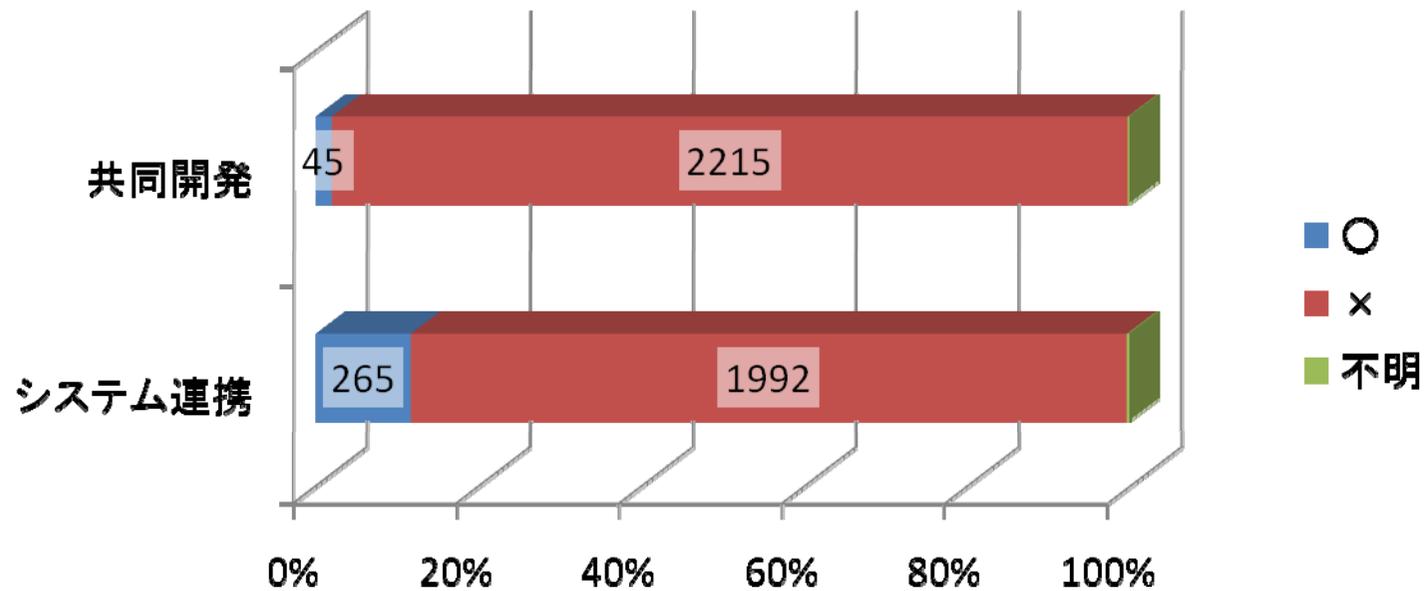
### 「開発方法」欄[リストから該当するものを選択]

- ① 地方公共団体の職員による開発
- ② パッケージを利用せず委託開発
- ③ パッケージをカスタマイズして利用
- ④ パッケージをカスタマイズせず利用

※ カスタマイズとは、アプリケーションのソースコードの変更をいいます。

## 公営企業会計システムの共同開発・システム連携

約1割の公営企業会計システムが電子決済システム、契約管理システム等と連携している。



### 「共同開発」欄

〔リストから該当するものを選択〕

- : 他の地方公共団体と公営企業会計システムを共同開発した。
- ×: 他の地方公共団体と公営企業会計システムを共同開発していない。

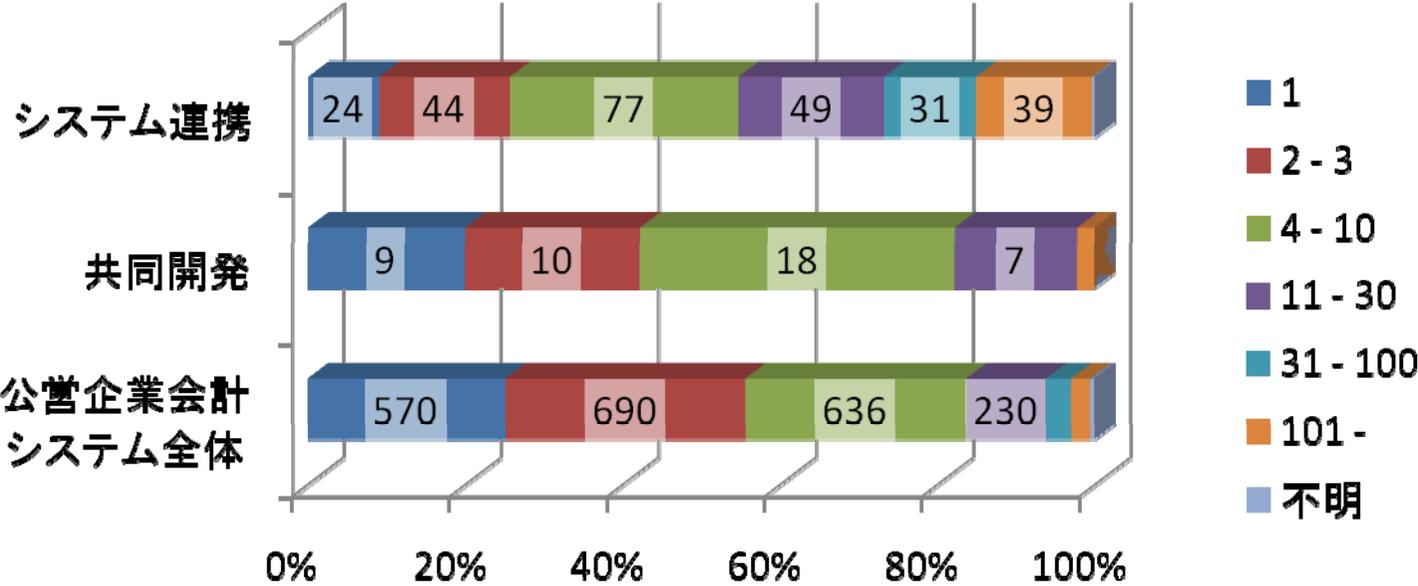
### 「他のシステムとの連携」欄

〔リストから該当するものを選択〕

- : 他のシステム(電子決済システム、契約管理システム等)と連携している。
- ×: 他のシステム(電子決済システム、契約管理システム等)と連携していない。

# 公営企業会計システムのクライアント数

約2割の公営企業会計システムがクライアント数1。約8割がクライアント数10以下。



**「クライアント数」欄**  
 公営企業会計システムを利用することができるパソコン等(クライアント端末)の台数を記入してください。

### 費用比較に当たっての留意事項

- ① 平成16年度から平成20年度までに構築(再構築を含み、アプリケーションを継続利用する場合のハードウェア更新を除く。)した公営企業会計システム(1141システム)と対象とする。
- ② 5年間利用するとした場合における1年間1クライアントの費用を次の算式により算定する。  
$$\frac{(\text{構築費用} + 60 \div \text{保守費用等の契約期間} \times \text{保守費用等の総額})}{5 \div \text{クライアント数}}$$
- ③ 1年間1クライアントの費用が不明(85)、1万円未満(6)又は2000万円超(22)の公営企業会計システム(113)については、記入誤り等であると考えられるため、対象外とする。

### 「構築費用」欄

次に掲げる構築費用の総額を千円単位で記入してください。

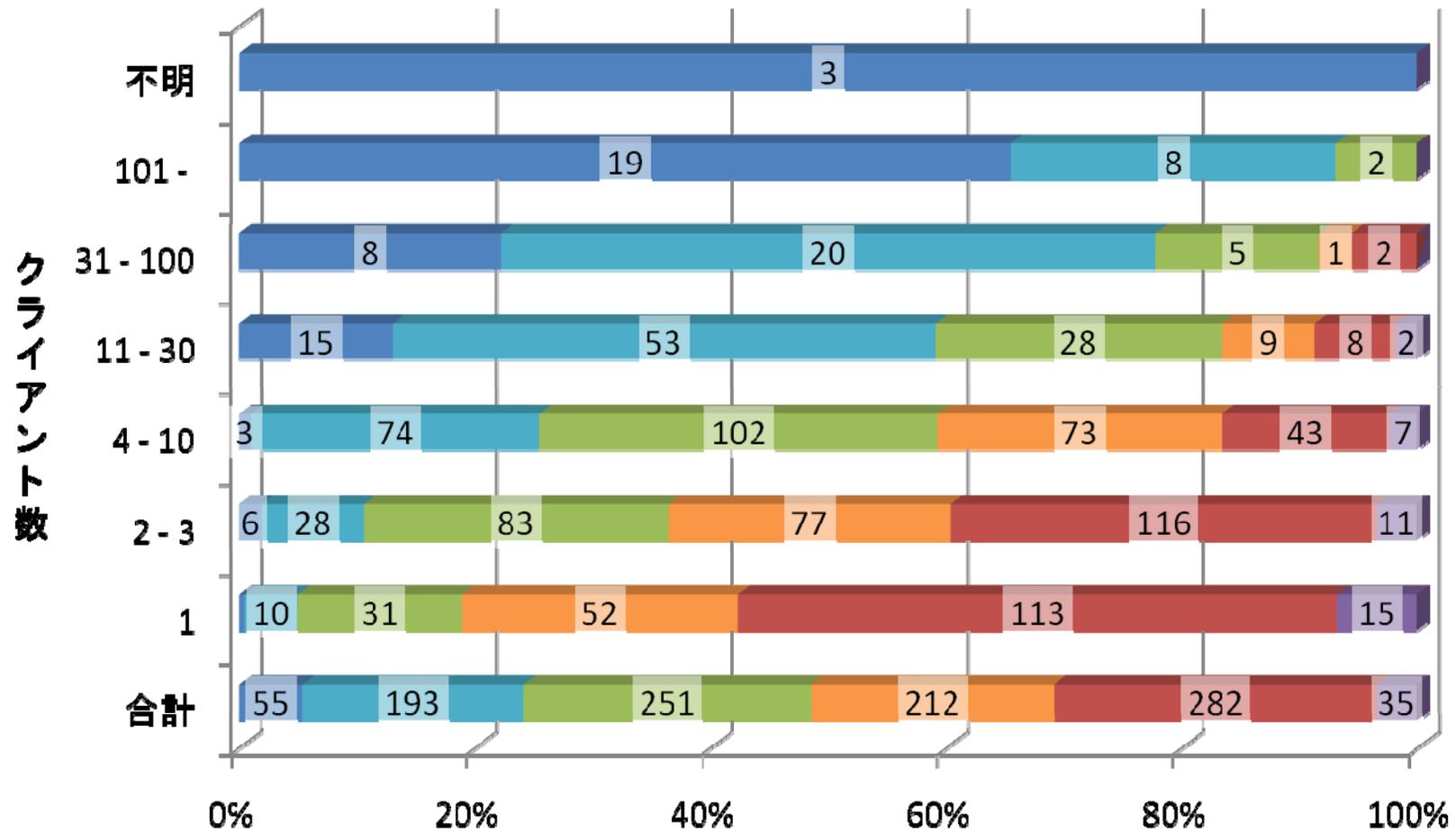
- ハードウェア購入費
- アプリケーション購入費・開発費
- その他構築に要する一時的な経費

### 「保守・運用費用等」欄

保守・運用費用等について、「契約期間」欄に契約期間を月単位で記入し、「総額」欄に契約期間中の保守・運用費用等の総額を千円単位で記入してください。

## 公営企業会計システムの費用 2 / 3

約7割が100万円以下(1年間1クライアント)。クライアント数が多いほど費用は下がる傾向。

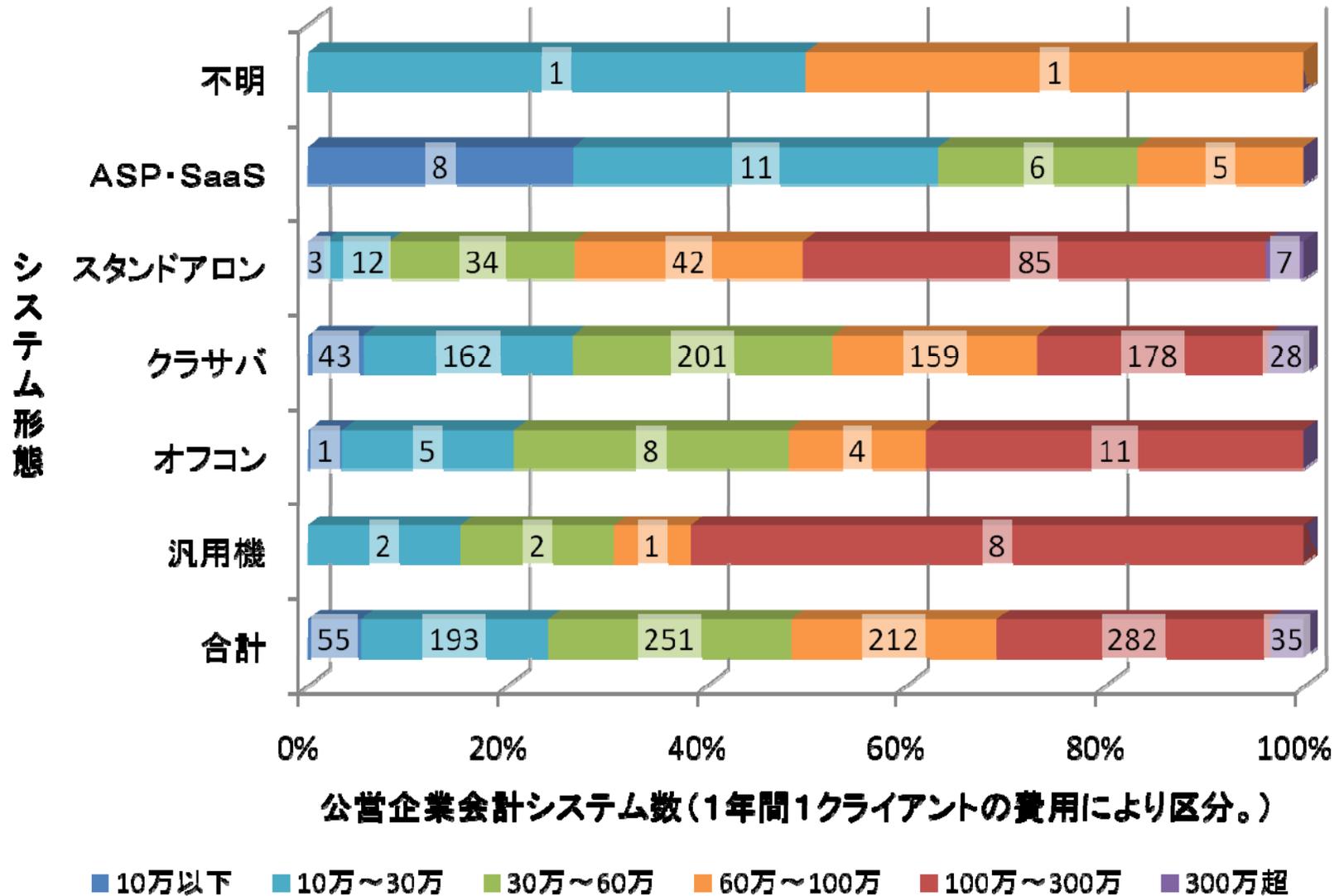


公営企業会計システム数(1年間1クライアントの費用により区分。)

■ 10万以下 ■ 10万~30万 ■ 30万~60万 ■ 60万~100万 ■ 100万~300万 ■ 300万超

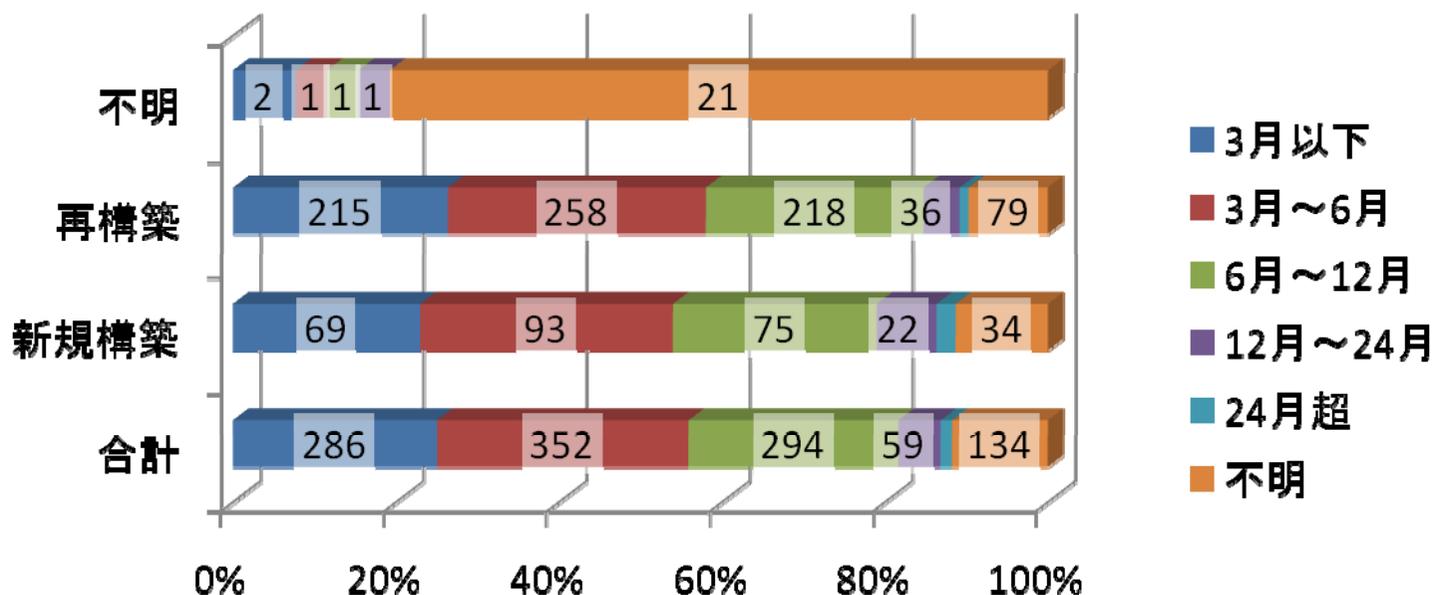
## 公営企業会計システムの費用 3 / 3

ASP・SaaSサービスを利用しているもののうち、約8割が60万円以下(1年間1クライアント)。



## 公営企業会計システムの設計・開発期間

設計・開発期間については、約8割の公営企業会計システムが12か月以下。



### 「設計・開発期間」欄

公営企業会計システムの設計、開発、運用テスト及びデータ移行に要した期間を月単位で記入してください。

### 「新規構築又は再構築」欄

- ① これまで公営企業会計システムを利用していなかったため、新規構築した。
- ② これまで利用していた公営企業会計システムの機能の維持・拡大に限界が生じたため、公営企業会計システムを再構築した。

## 公営企業会計システムのデータ移行に係る問題

特に固定資産及び企業債のデータ移行については、時間及び費用を要するおそれがある。

### 公営企業会計システムのデータ移行に係る問題(抜粋)

- 同一事業者のシステム更新であったため、データ移行に係る問題は発生しなかった。
- 他社移行は、データの完全移行が困難であり費用が多額の為見送りした。
- 固定資産データ移行等の関係より同メーカーのシステムを採用しなければならなかった。
- 前業者への支払が大きかった。
- 貸借対照表のデータ入力や勘定科目の見直し事務が煩雑であった
- 新旧システムでデータ処理方法やコード体系が異なったので調整に苦慮した
- 科目設定、固定資産データ、企業債データの入力に時間を要した。
- 制度改正により新たに区分が必要となった固定資産のデータは手作業での確認となる。
- 過去の減価償却の明細までは移行できなかった。
- 前段階での資産把握調査や移行データ作成等にかなりの時間と業務委託費用を要した。
- 紙ベースのデータだったものをシステムにデータベース化するのが困難だった。
- 今後の移行を踏まえデータのエクスポート機能を要求仕様に必須とした。

## 公営企業会計システムの現状分析(まとめ)

- 約9割の法適用企業が公営企業会計システム(2265システム)を有している。
- 約7割が固定資産管理の機能を有している。企業債管理は約4割、決算統計は約3割。
- 公営企業会計システムの約9割がクライアントサーバー又はスタンドアロン。
- 約9割がパッケージを利用している。そのうち約6割がパッケージをカスタマイズしている。
- 約1割の公営企業会計システムが電子決済システム、契約管理システム等と連携している。
- 約2割の公営企業会計システムがクライアント数1。約8割がクライアント数10以下。
- 約7割が100万円以下(1年間1クライアント)。クライアント数が多いほど費用は下がる傾向。
- ASP・SaaSサービスを利用しているもののうち、約8割が60万円以下(1年間1クライアント)。
- 設計・開発期間については、約8割の公営企業会計システムが12か月以下。
- 特に固定資産及び企業債のデータ移行については、時間及び費用を要するおそれがある。